

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2026年3月期 第1四半期 決算サマリー

2026年3月期 第1四半期 決算サマリー

1Q

◆ 2025.04 「CM選奨2025」受賞

- 優秀賞 : ジブリパーク整備事業CM業務
- CM選奨 : 墨田区新保健施設等複合施設整備事業
- CM選奨 : 中野区新庁舎整備事業（都内自治体庁舎初の「ZEB Ready」を取得）

◆ 2025.05 配当方針の変更

- 配当方針について、配当性向55%程度を目安とし、赤字となった場合を除き、2事業年度（2026年3月期、2027年3月期）の1株当たり年間配当金の下限を43.00円以上とすることを公表
- 今期は13期連続増配予定（1株あたり年間配当金43.00円）

◆ 2025.06 大阪支店移転

- 業務拡大に伴い、本町ガーデンシティテラス4階へ移転

◆ 第1四半期累計期間における売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに過去最高を記録

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2026年3月期 第1四半期 決算概要

1 2026年3月期 第1四半期 決算概要 ①PL

優秀な人材の確保を目的とした社員の処遇向上や大阪支店移転に伴う一時費用等、販売費及び一般管理費等は増加したものの、当社CMの社会的役割が一層高まり、当社への引き合いが増えた結果、当第1四半期累計期間における各利益は、過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月期 1 Q	2026年3月期 1 Q	対前年同四半期比		
			増減額	増減率	
売上高	1,245	1,405	159	12.8%	
売上総利益	714	814	99	14.0%	↑ 過去最高
営業利益	299	361	62	20.8%	↑ 過去最高
営業利益率（%）	24.0	25.7	—	1.7P	
経常利益	299	361	61	20.7%	↑ 過去最高
四半期純利益	219	255	35	16.2%	↑ 過去最高

2 2026年3月期 第1四半期 決算概要 ②BS

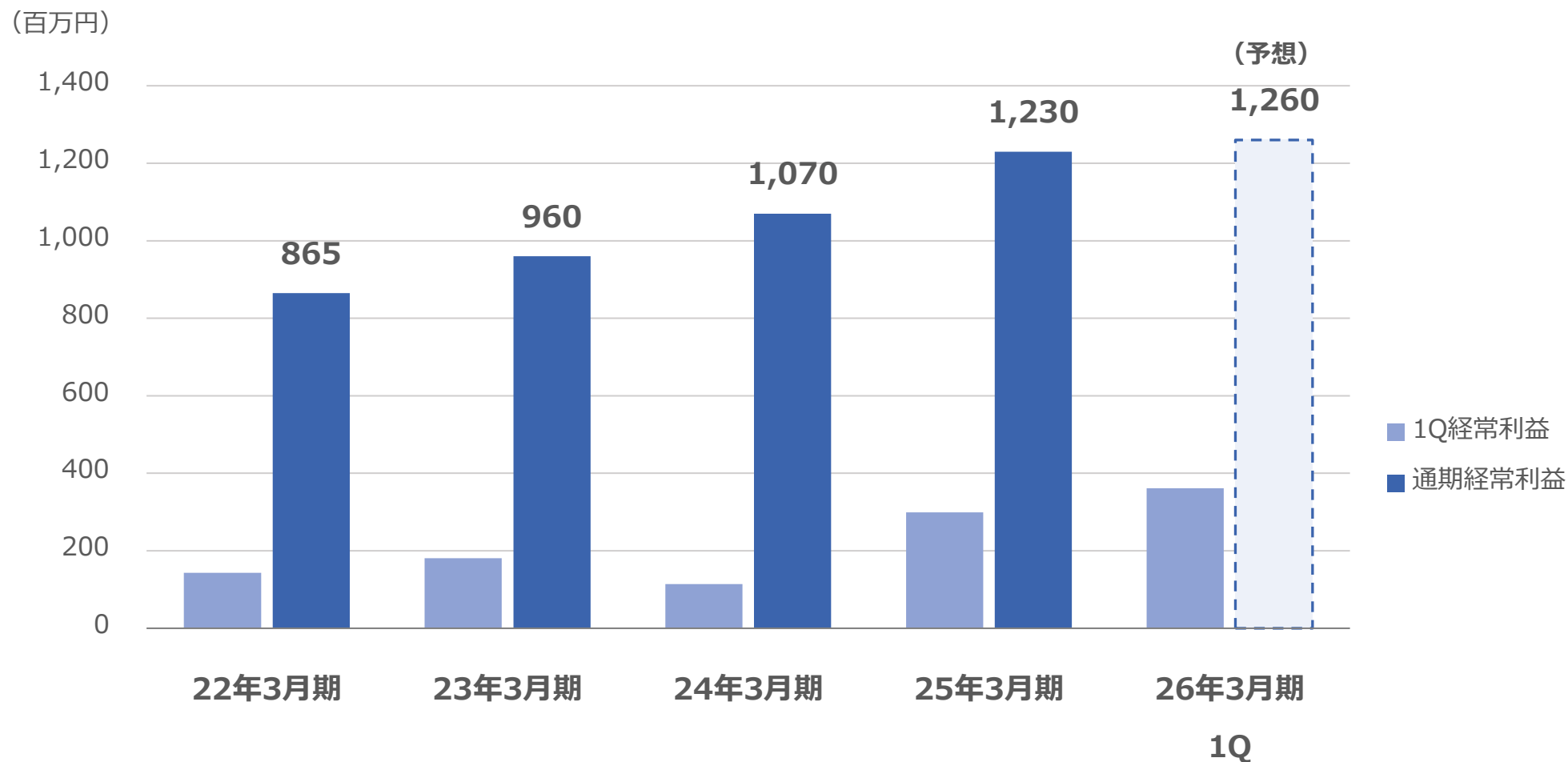
前期に計上した売上債権の回収等により売上債権が減少し、現金及び預金が増加しております。
配当金516百万円の支払等により自己資本は260百万円減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月末	2026年3月期 1Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	8,027	7,870	△157	△2.0%
（現金及び預金）	829	2,077	1,248	150.5%
（売上債権）	5,343	3,850	△1,492	△27.9%
負債	2,430	2,533	103	4.2%
（従業員賞与引当金）	785	925	139	17.8%
（未払金・未払費用・未払税金）	682	605	△76	△11.2%
純資産	5,597	5,336	△260	△4.7%
（自己資本）	5,575	5,315	△260	△4.7%

3 経常利益の推移

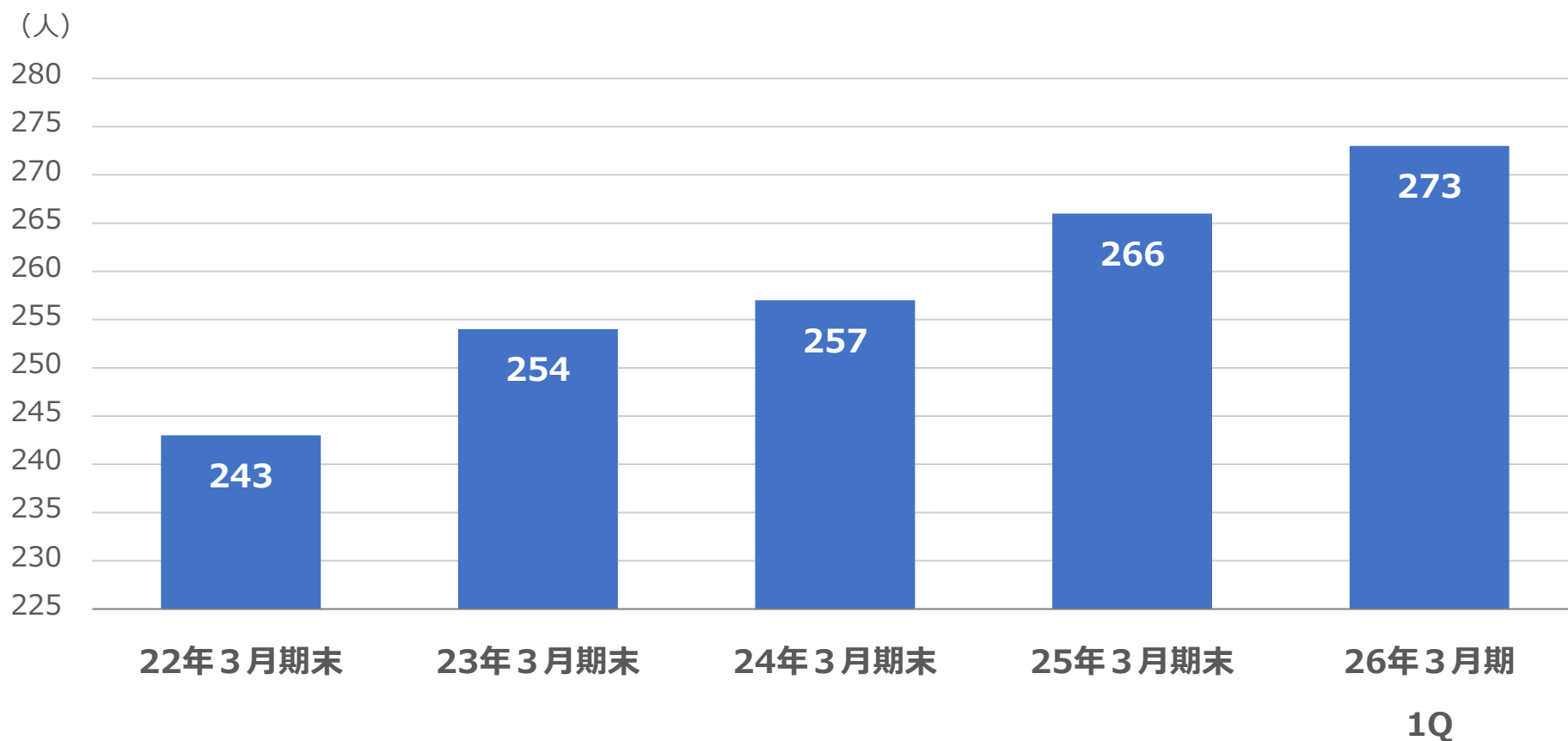
建設コスト高騰や、関税問題等で、民間の発注者による建設投資の判断が慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に想定し、通期経常利益を前年同等と期初に見込み開示しました。第1四半期累計期間の実績は、前年同期比20.7%増を実現しました。



4 社員数の推移

当第1四半期末の従業員数は、前事業年度末に対し7名増の273名となりました。

今後も優秀な人材の採用と人材育成システム向上等で体制強化に取り組み、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで、当社事業の社会性を高め、継続的な企業価値向上を実現してまいります。



2026年3月期 第1四半期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・大規模移転や統廃合などのオフィス移転の可否や執務環境改善、働き方改革の構想策定、移転先ビルの選定支援を含むプロジェクト立ち上げ段階から引越し完了までを、ワンストップで支援

－ 動向 －

- 大規模開発によるオフィスビルの新築と工事費の高騰が続く中で、難度の高い大規模新築ビル竣工同時入居型の移転やラボ施設構築などの設備要件が重視されるプロジェクトにおいて、当社の高度な専門性への評価が一層高まっております
- 働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社への認知度が高まり、難度の高いオフィス移転や増床プロジェクトの引き合いが増加しました
- 公共分野では、前期に引き続き外務省公募の「オフィス改革に関するコンサルティング業務（2025年度分）」で当社が選定されました。その他、中央省庁等公共団体の施設における「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービス等、執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加しました
- 上記の通り、大規模オフィスの増床や移転プロジェクト等大型案件の増加により、売上高は342百万円（前年同期比20.3%増）となりました
- 営業利益は、前年度に取り組んだ体制強化の成果が現れ、68百万円（前年同期比41.6%増）となりました

2 CM事業

- ・ 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）に関して、事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- ・ 設計・調達・施工の各段階における品質の適正化やプロジェクトスケジュールの検証、当社データベースを活用した適正な工期短縮や、コストの妥当性検証等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 地方公共団体庁舎や国立大学を始めとする教育施設等、数多くの公共施設において当社のCMサービスが採用されました
 - 国土交通省より公募にて12年連続選定（「2025年度新潟県胎内市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務」）
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間では、製薬会社や食品会社等の工場へのCMサービス提供が増加しました
- 私立学校法人の教育施設の再構築や、大規模複合施設、地方拠点施設等、様々な分野での実績を重ね、既存顧客のみならず大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加しております
- 売上高は堅調に推移し、728百万円（前年同期比10.4%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加がある中で、生産性向上によって、211百万円（前年同期比22.5%増）となりました

3 CREM事業

- ・ 公共団体・金融機関・企業向けに大規模保有資産の最適化を支援
- ・ MPSを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの新築・改修・移転や基幹設備等の最適化更新
- ・ 脱炭素化及び環境・省エネ・ライフサイクルコストの最適化等の支援

－ 動向 －

- 大企業の多拠点改修同時進行プロジェクトや自治体の数多くの公立学校改築計画等を中心に、MPSを活用したサービスを提供しました。また、金融機関へも継続してサービスを提供しております
- MPSを活用して、個別プロジェクト（拠点）毎の進捗状況を可視化・一元管理し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産の可視化とそれらのデータを活用可能にすることで、顧客におけるプロジェクト管理や多拠点施設の維持保全の効率化を支援しております
- DXを活用した当社独自の「CMの価値提供」によって社会的なニーズの変化に応え、顧客から評価頂いた結果、売上高は堅調に推移し、226百万円（前年同期比6.3%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加があったことから、59百万円（前年同期比8.0%減）となりました

4 DX支援事業

- ・ 10年以上の当社での運用実績を踏まえ、自社開発したクラウドシステム（※）を活用して顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- ・MeihoAMS®： MeihoAMS（Meiho Activity Management System）は、20年以上当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性を定量化し、働き方向上を目的とするマンアワーシステム
- ・MPS®： MPS（Meiho Project Management System）は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 顧客側の人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、当社DX支援事業への引き合いが増加しました
- CREM事業におけるMPS活用により、DX支援事業の売上も連動して増加しました
- DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、上記の通り、引き続き多くの引き合いを頂いた結果、売上高は108百万円（前年同期比22.0%増）となりました
- 営業利益は、前年度に取り組んだ体制強化の成果が現れ、21百万円（前年同期比65.1%増）となりました

2026年3月期 業績予想

1 2026年3月期 業績予想

引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。その一方で、民間の発注者による建設投資が慎重になるなど、当社を取り巻く環境について引き続き保守的に捉え、下記のとおり期初に開示した業績予想を据え置いております。

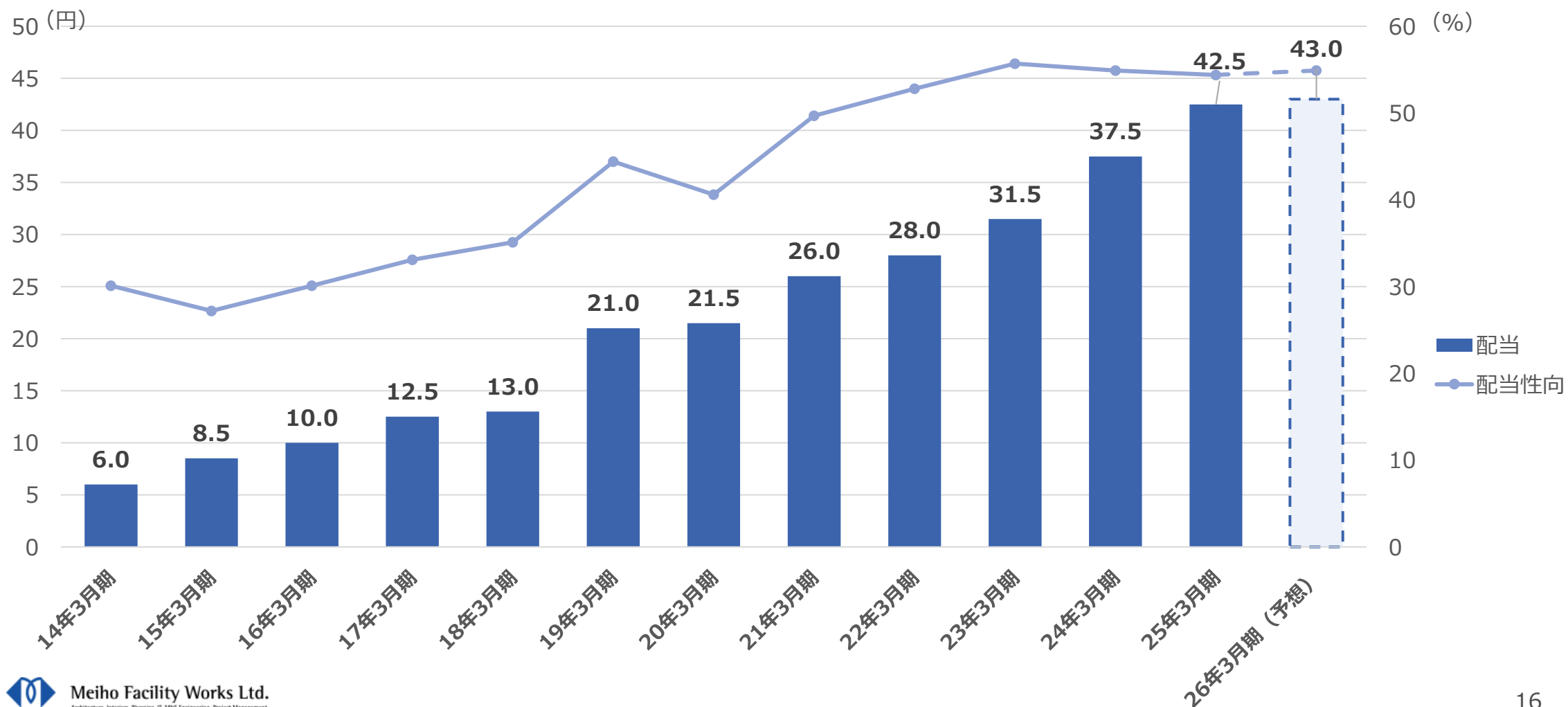
(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月期（実績）		2026年3月期（予想）		対前年同期比（通期）	
	2Q	通期	2Q	通期	増減額	増減率
売上高	2,658	5,716	2,782	5,890	173	3.0%
営業利益	695	1,226	698	1,257	30	2.5%
経常利益	697	1,230	700	1,260	29	2.4%
当期純利益	511	910	503	(※) 920	9	1.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	—	17.1%	—	15.9%	—	△1.2P
1株当たり当期純利益	—	78.16円	—	78.29円	0.13円	0.2%
年間配当金	—	42.50円	—	43.00円	0.50円	1.2%

(※) 賃上げ促進税制による税額控除は2025年3月期65百万円に対して、2026年3月期は48百万円を見込んでおります。

2 1株あたり年間配当金の推移

2026年3月期の1株あたりの年間配当金は、前期より0.50円増配となる43.00円を予定しております。（13期連続増配予定）
なお、2026年3月期及び2027年3月期については、1株あたり年間配当金の下限を、43.00円以上としております。



ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については、東京都発行のグリーンボンドに対して投資し、良質な都市環境実現を目的とした施策に貢献しております。また、2023年11月よりこども食堂への支援を開始するなど、地域社会の持続的発展に貢献しております。

企業理念＝「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G : ガバナンス

- ・ 隠し事のない経営
- ・ サービスプロセスの可視化
- ・ 取引の「フェアネス」「透明性」
- ・ ステークホルダーへの説明責任確保
- ・ 顧客への価値提供
- ・ ダイバーシティ、インクルージョンの推進

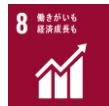


E : 環境

- ・ 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- ・ 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- ・ 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- ・ 国内森林整備活動への参加

S : 社会

- ・ CMを通じた公正な競争環境の提供
- ・ 可視化された情報での意思決定支援
- ・ BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- ・ DXを活用したワークライフバランスの向上
- ・ 「健康経営」に向けた各種取り組み
- ・ CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

・「サステナビリティ」基本方針

<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>

・「脱炭素化支援」サービス

<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。